



普及シナリオ (条件)

1. IP電話、テレビ電話は、個人ユース、SOHOユースのコスト削減を主とした目的で普及してきており、今後企業へ徐々に浸透していくと予想される。

企業向けとしては、サテライトオフィスや出張先とのコミュニケーションのスピード対応、便利さからが普及へのベースとなる。(ホットライン的な使い方)

【企業向け普及の阻害要因】

- ・ファイアウォール等を含めたセキュリティ対応がより高度化、高速化する必要がある。VoIPに特化したセッションボードコントローラが必要
- ・パケットに大量データが流れ、データ通信に支障をきたすのでデータ通信とは別な通信設備の追加が必要。
- ・現状では、既設PBX設備との連携が必要で、初期導入費が高価で通信費のコスト削減のみでは導入は困難。
- ・アナログ電話で実現している緊急時(電源断、110番等)の接続や配線上の安全、安定性が確保されていることが前提。

2. 逐次リース切れや老朽化したPBXの買換時に合わせて、IP電話システムが導入されるが、電話やテレビ会議システムの管轄部門は総務部のため、アプリケーション機能との連携やユニファイドメッセージ的な利用形態の実現のためには情報部門の管轄であるのでトップダウンによる推進が必要である。

3. 1~2年先にIP電話、テレビ電話、社内用携帯電話(無線PHS)機能が各個人のPCで実現できるユニファイドメッセージシステムへと発展。企業内個人が安価に使いやすい『ソフトフォン』+『エージェント機能』が実現して初めて普及が加速される。(2005年頃グループウェアやアプリケーション機能の技術的なブレイクと予想)

4. 現状のコストメリットのみの公衆IP電話網のIP電話として、NTTコム(OCN系)とYahoo BBフォン(396万人/2003年末)の利用者獲得競争が益々激化して、VoIP付きルーターの安価(1万円以下)も加わり個人への普及が急激に増加するだろう。加えて2004年中に第3世代携帯電話でテレビ電話も可能になることから、それとの連携を含めてテレビ電話+IP電話の統合化した使い方へ需要ニーズが高まる。

5. 企業向けが普及するポイントは、IPセントリック・サービス市場へ参入する企業が益々増えて競合による低価格化へ進展し、IP電話機が1万円位(現在は7万円位、ソフトフォンが1万円)になれば、アナログ電話機の買換で企業に普及するだろう。